

## 〈国際金融パネル〉

### アジア共通通貨への道のり

財務省 浅川 雅嗣

通貨制度のあり方に関しては、財務省はこれまで、1988年のIMF総会の総務演説において、中、長期的な国際通貨システムの改善案として準備資産の多様化を提案し、さらに1997年のアジア通貨危機のあと、ASEMでの議論を活用して、東アジアにとっての望ましい通貨制度として通貨バスケット制を提唱してきた。いずれも、アプローチとしては、米ドルのみが基軸通貨としての便益を享受してきた現在の通貨システムに、一定の変更を示唆する方向での提言であった。

アジア共通通貨が最終的な政策目標かどうかは別にして、今後の東アジアにおける望ましい通貨体制とは何かを現実的に考えた場合、大きく2つの異なったアプローチが考えられる。一つは、あくまでアジア地域においては米ドルが基軸通貨としての役割を担っているとの事実を前提として、危機防止メカニズムを構築しようというアプローチ。もうひとつは、アジア通貨危機の経験も踏まえ、米ドルから一定の距離を置く通貨体制を構築しようとするアプローチである。たとえばASEAN+3の枠組みを活用して進化、発展してきたチェンマイ・イニシャティブは、現段階では介入通貨たる米ドルの相互融通メカニズムであるという点において、前者の立場に立ったシステムだといえるし、他方、アジア域内の豊富な貯蓄を活用して、外国からの投資に過度に依存することなく、現地通貨建てで長期資金の調達を可能とするよう域内の資本市場を整備していこうとするアジア債券市場イニシャティブは、米ドルへの過度の依存を減らすという意味で、より抜本的な通貨システムの構築を念頭に置いた政策アプローチであるといえよう。

現段階においては、米ドルに取って代わる基軸通貨が存在しない以上、直ちにドル基軸通貨体制に代替するシステムを構築しようとする試みは望ましくもなく、非現実的でもあろう。他方、ASEAN+3で進展してきた上述の2つのイニシャティブも、10年たったところで、とりあえずの成熟段階を迎えているように見える。

東アジア地域において、今以上金融協力が進化するためには、財市場での統合、すなわち域内におけるモノ、ヒト、サービスの移動が自由化し、さらにそうした実物・資本取引が米ドルではなく、域内通貨、あるいはその複合体で行われるようになることが前提であろう。そうなる初めて、貨幣市場の統合、具体的にはその一歩として、アジア通貨間の為替変動幅を安定化させようという現実的な政策努力、システム作りが希求されることになる。そのためには、こうしたシステムに加盟するアジア諸国の間で、マクロ経済変数の収斂を促進するための政策協調メカニズム（サーベイランス）は当然不可欠となろうが、それと同時に、今は米ドルの融通メカニズムであるチェンマイ・イニシャティブが、アジアの域内通貨の相互融通メカニズムに転化する可能性も否定できない。

こうした個々の政策努力が、ひいてはアジア共通通貨に結びつくかどうか。それは、最終的には、域内の高度の政治的意思に依存することになるだろう。